

国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』

川島書店、東京、1975、330ページ

本書は、わが国の代表的な都市社会学者である古屋野正伍、中村八朗、奥田道大、高橋勇悦の4氏が、国民生活センターの小林綏枝、佐古井貞行氏らの協力をえて執筆されたコミュニティ研究の集大成である。とりわけ今日のようにコミュニティ論が研究者にとっても実践家にとっても問題視されている時に、その理論の構築と実証において最も高い水準で包括化されている本書の意義は、人口移動の視点からしても注目すべきである。

本書の構成は第1部総論、第2部理論編、第3部実証編からなる。総論では、「現代日本のコミュニティ——その実体と問題点」と題し、古屋野によって本書の主題と方法が提示されている。その意図は、「現代日本のとくに都市社会のなかに、コミュニティがいかなる形成の基盤をもち、またその形成の主体としての住民の意識のなかに、いかなる理念への胎動がはじまっているかという認識」にあり、考察の対象とすべき現代型コミュニティとは、1960年代以降の高度経済成長のなかで生活破壊がすすみ、それに対する生活防衛の住民運動が展開されるにおよんで、この新しい意味での地域における住民の連帯行動という文脈に特徴づけられるとする。

理論編では、古屋野が「地域社会組織の歴史的展開とコミュニティの諸類型」、高橋が「日本社会の変動とコミュニティ」、奥田が「都市住民運動の展開とコミュニティ理念」、中村が「現代都市よりみたコミュニティの再考」を各執筆する。コミュニティ論を人口移動とのかかわりでみると、次のような高橋論文での指摘が示唆にとむ。すなわち都市化社会は同時に移動社会でもあって、都市住民の移動は特徴的といえるであろう。しかし都市移住者は仮住いの地としてではなく定着の傾向、自らの地域生活に関心をむけ、生活の拠点づくりしはじめたという。このように流動化社会にあって、生活防衛のためのコミュニティ形成論が人口移動研究に寄与できる領域はますます重視されてこよう。

本書の特色はむしろ第3部の実証編、金沢市における地域的連帯とコミュニティの成立の可能性についての調査報告にあらう。が、そのことは同時に理念論——コミュニティの必要と確立を説く段階では気づくことのできなかつたコミュニティ論そのものに対する疑問をひきおこしてくれた。住民意識、近隣関係、地域連帯、地域活動、地域意識、政治意識等からなる詳細な意識調査、および連帯性、自主性、抵抗性の3変数による8タイプと政治・行政との対応によって住民像を索出しようとしたその方法からは多くを学ばせていただいた。また、この方法上の内的問題点については、——例えば「コミュニティ」と「共同体」の同質性と区別、「問題は地域連帯性の強化であるよりは近隣依存度の高い層を過度な地域連帯から脱出し得るようにすることではないか」等の指摘——すでに著者らの内で検討されつつある。あえていえば次の疑問を感じる。住民意識のタイプ分けに傾斜した意識レベル内での差異と相関関係にのみ力点がおかれすぎており、実体の「支配」の場としての地域社会に関する追求および関連づけが希薄であること、このことは今日提起されているコミュニティ論自体が「連帯」の場としての「連帯」分析が（支配の視点なきために）上からの政策科学化としても機能しうるといふきわどい内実を含んでいるということはいなめない。いかに分析方法（理論と実証）を内的に整備し、みがきあげても、このような外からむけられた懸念に回答するためには、コミュニティ論は今後より厳しい価値選択をせまられ、明確にして別個の志向すべき道——たとえばコミュニケーション——を準備しなければ説得力に欠けるであろう。

（若林 敬子）